

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年10月2日

【四半期会計期間】 第39期第1四半期(自平成21年5月21日至平成21年8月20日)

【会社名】 ケイティケイ株式会社

【英訳名】 ktk INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 主計

【本店の所在の場所】 名古屋市東区泉二丁目3番3号

【電話番号】 (052)931 - 1881(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 木村 裕史

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区泉二丁目3番3号

【電話番号】 (052)931 - 1881(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 木村 裕史

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)  
ケイティケイ株式会社 東京支店  
(東京都豊島区東池袋一丁目17番8号  
NBF池袋シティビル9F)  
ケイティケイ株式会社 大阪支店  
(大阪府中央区石町一丁目2番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第38期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第39期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第38期
会計期間		自 平成20年 5月21日 至 平成20年 8月20日	自 平成21年 5月21日 至 平成21年 8月20日	自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日
売上高	(千円)	2,425,948	2,278,446	9,519,701
経常利益	(千円)	36,012	26,234	115,683
四半期(当期)純利益	(千円)	19,072	12,223	58,866
純資産額	(千円)	2,045,319	2,041,312	2,050,535
総資産額	(千円)	4,666,522	4,429,657	4,521,857
1株当たり純資産額	(円)	562.29	561.19	563.72
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	5.24	3.36	16.18
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	43.8	46.1	45.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	45,843	56,799	256,817
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	16,723	16,786	114,246
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	29,084	29,062	71,307
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	662,901	631,479	734,127
従業員数	(名)	222	234	240

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数であり、使用人兼務役員2名は含んでおりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年8月20日現在

従業員数(名)	234〔64〕
---------	---------

- (注) 1 事業の種類別セグメント情報を記載していないため、従業員数は全社共通としております。  
2 従業員数は、就業人員数であり、使用人兼務役員2名は含んでおりません。  
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員等)の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年8月20日現在

従業員数(名)	184〔22〕
---------	---------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、連結子会社への出向社員1名及び使用人兼務役員2名は含んでおりません。  
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員等)の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社グループにおいて、製品の生産は行っておりませんが、連結子会社である株式会社アイオーテクノにおいて、トナーカートリッジ等の再生業務を行っております。

当第1四半期連結会計期間における再生実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
リサイクル商品	359,292	171.3
合計	359,292	171.3

(注) 1 金額は、販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

該当事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
リサイクル商品	659,480	103.5
OAサプライ商品	1,370,632	89.5
IT商品	67,896	78.6
その他	180,436	105.2
合計	2,278,446	93.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間(平成21年5月21日～平成21年8月20日)におけるわが国経済は、アジア向けを中心に輸出が持ち直しつつあるものの、先行きの不透明感が高い状況の中で、雇用情勢の悪化、企業収益の大幅な減少に伴う設備投資の更なる縮小と、経済環境は未だ厳しい状況にあります。

このような経済環境のもと、当社グループを取り巻く経営環境は、企業の消耗品の買い控え及び価格見直しから、OAサプライ商品群のうち、新品トナーカートリッジを中心に販売量が減少しており、加えて紙製品のPPC用紙、オーダー用紙においても企業の経費削減対策影響を受けての使用量の減少等に伴い、売上高が減少いたしました。

当社グループの主力商品であるリサイクル商品(リパクトナー)は、厳しい競合状況の中、販売本数を前連結会計年度に比べ19.5%伸長し、売上高は4.1%増加いたしました。リサイクル商品の製造を担う連結子会社の株式会社アイオーテクノにおいては、主要原材料のコストダウン並びに再生工程の徹底した効率化といった、収益力強化に対する継続的な取組みにより、当社グループの収益に大きく寄与いたしました。また、事務文具用品等はWeb受注の促進に伴い、前連結会計年度に比べ5.2%増加いたしました。

これらの結果、売上高は2,278,446千円と前年同四半期連結会計期間に比べ147,501千円の減収(前年同四半期比6.1%減)となりました。営業利益は28,444千円と前年同四半期連結会計期間に比べ9,414千円の減益(前年同四半期比24.9%減)、経常利益は26,234千円と前年同四半期連結会計期間に比べ9,778千円の減益(前年同四半期比27.2%減)、四半期純利益は12,223千円と前年同四半期連結会計期間に比べ6,849千円の減益(前年同四半期比35.9%減)となりました。

##### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ92,199千円減少し、4,429,657千円となりました。

流動資産は、現金及び預金が105,240千円減少したこと及び繰延税金資産が19,340千円増加したこと等で前連結会計年度末に比べ77,125千円減少の2,492,182千円となりました。固定資産は、有形固定資産が3,168千円、無形固定資産が9,104千円それぞれ減少し、投資その他の資産も2,801千円減少したため前連結会計年度末に比べ15,074千円減少し1,937,475千円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が48,731千円減少しましたが、賞与引当金が49,902千円発生し、その他流動負債が134,652千円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ127,603千円増加し2,304,293千円となりました。

固定負債は、役員退職慰労引当金が208,474千円減少したこと等により前連結会計年度末に比べ210,580千円減少し84,052千円となりました。

純資産は、利益剰余金が13,238千円減少したこと等により前連結会計年度末に比べ9,223千円減少し2,041,312千円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前第1四半期連結会計期間末に比べ31,422千円減少し、631,479千円となりました。(前連結会計年度末に比べ102,648千円減少)

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は56,799千円となりました。なお、前第1四半期連結会計期間は45,843千円の獲得でした。これは、主に税金等調整前四半期純利益24,191千円、賞与引当金の増加額49,902千円、仕入債務の減少額48,731千円、役員退職慰労引当金の減少額208,474千円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前第1四半期連結会計期間に比べ63千円減少し16,786千円となりました。これは、主に有形・無形固定資産の取得による支出15,116千円、保険積立金の積立による支出3,071千円、差入保証金の差入による支出2,261千円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前第1四半期連結会計期間に比べ21千円増加し29,062千円となりました。これは、配当金の支払額23,869千円及び長期借入金の返済による支出5,193千円によるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当社グループでは、連結子会社の株式会社アイオーテクノにおいてリサイクル新商品に関する研究開発活動を行っており、当第1四半期連結会計期間の研究開発費は4,614千円であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年8月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年10月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,675,000	3,675,000	ジャスダック 証券取引所	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株式数は100株で あります。
計	3,675,000	3,675,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年8月20日		3,675		294,675		259,675

#### (5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年5月20日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年5月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 37,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式3,637,100	36,371	同上
単元未満株式	普通株式 400		同上
発行済株式総数	3,675,000		
総株主の議決権		36,371	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式50株を含んでおります。

【自己株式等】

平成21年5月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ケイティケイ株式会社	名古屋市東区泉 二丁目3番3号	37,500		37,500	1.02
計		37,500		37,500	1.02

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 6月	7月	8月
最高(円)	310	360	329
最低(円)	250	250	269

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年5月21日から平成20年8月20日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年5月21日から平成21年8月20日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年5月21日から平成21年8月20日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年5月21日から平成20年8月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間(平成21年5月21日から平成21年8月20日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年5月21日から平成21年8月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、五十鈴監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年8月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	777,972	883,212
受取手形及び売掛金	1,420,441	1,419,280
有価証券	20,923	20,914
商品及び製品	194,227	183,282
仕掛品	374	252
原材料及び貯蔵品	40,037	44,760
その他	49,439	28,584
貸倒引当金	11,234	10,980
流動資産合計	2,492,182	2,569,307
固定資産		
有形固定資産		
土地	740,319	740,319
その他(純額)	411,980	415,148
有形固定資産合計	1,152,299	1,155,467
無形固定資産	172,001	181,106
投資その他の資産		
投資有価証券	65,141	59,746
その他	559,074	564,476
貸倒引当金	11,042	8,247
投資その他の資産合計	613,173	615,975
固定資産合計	1,937,475	1,952,550
資産合計	4,429,657	4,521,857
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	956,741	1,005,472
短期借入金	814,672	818,422
未払法人税等	15,603	20,072
賞与引当金	49,902	-
その他	467,374	332,721
流動負債合計	2,304,293	2,176,689
固定負債		
長期借入金	26,532	27,975
役員退職慰労引当金	50,620	259,094
その他	6,900	7,563
固定負債合計	84,052	294,632
負債合計	2,388,345	2,471,322

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年8月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月20日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	294,675	294,675
資本剰余金	259,675	259,675
利益剰余金	1,505,977	1,519,215
自己株式	20,883	20,883
株主資本合計	2,039,443	2,052,681
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,869	2,145
評価・換算差額等合計	1,869	2,145
純資産合計	2,041,312	2,050,535
負債純資産合計	4,429,657	4,521,857

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年5月21日 至平成20年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年5月21日 至平成21年8月20日)
売上高	2,425,948	2,278,446
売上原価	1,846,577	1,708,702
売上総利益	579,370	569,744
販売費及び一般管理費	541,511	541,299
営業利益	37,859	28,444
営業外収益		
受取利息	416	98
受取配当金	409	340
受取家賃	619	581
受取手数料	-	1,264
その他	1,331	976
営業外収益合計	2,776	3,262
営業外費用		
支払利息	4,525	3,817
その他	97	1,655
営業外費用合計	4,623	5,472
経常利益	36,012	26,234
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,195	-
特別利益合計	1,195	-
特別損失		
投資有価証券評価損	2,848	2,043
特別損失合計	2,848	2,043
税金等調整前四半期純利益	34,360	24,191
法人税、住民税及び事業税	22,768	14,539
法人税等調整額	7,481	2,572
法人税等合計	15,287	11,967
四半期純利益	19,072	12,223

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年5月21日 至平成20年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年5月21日 至平成21年8月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	34,360	24,191
減価償却費	23,085	22,463
のれん償却額	1,546	1,546
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,893	3,049
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,978	208,474
賞与引当金の増減額(は減少)	46,362	49,902
受取利息及び受取配当金	825	439
支払利息	4,525	3,817
有形固定資産除却損	9	1,071
投資有価証券評価損益(は益)	2,848	2,043
売上債権の増減額(は増加)	17,717	3,898
たな卸資産の増減額(は増加)	4,031	6,343
仕入債務の増減額(は減少)	29,529	48,731
その他	92,001	120,683
小計	59,274	39,117
利息及び配当金の受取額	825	439
利息の支払額	4,527	3,819
法人税等の支払額	9,728	14,301
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,843	56,799
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	211	6,532
無形固定資産の取得による支出	7,950	8,584
有価証券の取得による支出	20	9
投資有価証券の取得による支出	768	758
差入保証金の差入による支出	2,223	2,261
差入保証金の回収による収入	937	2,559
保険積立金の積立による支出	3,071	3,071
長期前払費用の取得による支出	-	720
定期預金の預入による支出	53,437	3,414
定期預金の払戻による収入	50,023	6,006
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,723	16,786
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	5,193	5,193
配当金の支払額	23,891	23,869
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,084	29,062
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	36	102,648
現金及び現金同等物の期首残高	662,865	734,127
現金及び現金同等物の四半期末残高	662,901	631,479

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年5月21日 至平成21年8月20日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年5月21日 至平成21年8月20日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年5月21日 至平成21年8月20日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」(前第1四半期連結累計期間467千円)については、営業外収益総額の100分の20を超えているため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年5月21日 至平成21年8月20日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4 経過勘定項目の算定方法	合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
5 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、一時差異等の発生状況について大幅な変動がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年5月21日 至平成21年8月20日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年8月20日)	前連結会計年度末 (平成21年5月20日)
有形固定資産の減価償却累計額 554,670千円	有形固定資産の減価償却累計額 566,212千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年5月21日 至平成20年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年5月21日 至平成21年8月20日)
販売費及び一般管理費のうちで主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうちで主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 152,557千円	給与手当 152,557千円
賞与引当金繰入額 40,119千円	賞与引当金繰入額 36,993千円
役員退職慰労引当金繰入額 2,978千円	役員退職慰労引当金繰入額 2,978千円
	貸倒引当金繰入額 3,375千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年5月21日 至平成20年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年5月21日 至平成21年8月20日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 776,243千円	現金及び預金 777,972千円
預入期間が3か月超の定期預金 113,342千円	預入期間が3か月超の定期預金 146,492千円
現金及び現金同等物 662,901千円	現金及び現金同等物 631,479千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年8月20日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年5月21日至平成21年8月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,675,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	37,550

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年8月11日 定時株主総会	普通株式	25,462	7	平成21年5月20日	平成21年8月12日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年8月20日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年8月20日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年5月21日至平成21年8月20日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年5月21日至平成20年8月20日)

当社及び連結子会社は、トータルオフィスサプライヤーとして、同一セグメントに属するリサイクル商品、OAサプライ商品、IT商品等のオフィス関連商品の販売を事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年5月21日至平成21年8月20日)

当社及び連結子会社は、トータルオフィスサプライヤーとして、同一セグメントに属するリサイクル商品、OAサプライ商品、IT商品等のオフィス関連商品の販売を事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年5月21日至平成20年8月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する海外子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年5月21日至平成21年8月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する海外子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年5月21日至平成20年8月20日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年5月21日至平成21年8月20日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年5月21日至平成21年8月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年8月20日)		前連結会計年度末 (平成21年5月20日)	
1株当たり純資産	561.19円	1株当たり純資産	563.72円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年8月20日)	前連結会計年度末 (平成21年5月20日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,041,312	2,050,535
普通株式に係る純資産額(千円)	2,041,312	2,050,535
普通株式の発行済株式数(株)	3,675,000	3,675,000
普通株式の自己株式数(株)	37,550	37,550
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	3,637,450	3,637,450

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年5月21日 至平成20年8月20日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年5月21日 至平成21年8月20日)	
1株当たり四半期純利益	5.24円	1株当たり四半期純利益	3.36円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年5月21日 至平成20年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年5月21日 至平成21年8月20日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	19,072	12,223
普通株式に係る四半期純利益(千円)	19,072	12,223
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	3,637,450	3,637,450

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しておりますが、当該取引の未経過リース料四半期末残高相当額その他の金額に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年10月2日

ケイティケイ株式会社  
取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 寺 本 喜 宥 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 野 賢 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているケイティケイ株式会社の平成20年5月21日から平成21年5月20日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年5月21日から平成20年8月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ケイティケイ株式会社及び連結子会社の平成20年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月2日

ケイティケイ株式会社  
取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 寺 本 喜 宥 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 野 賢 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているケイティケイ株式会社の平成21年5月21日から平成22年5月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年5月21日から平成21年8月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年5月21日から平成21年8月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ケイティケイ株式会社及び連結子会社の平成21年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。